持計工工一大

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円 (税・配送料込み) 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

® 令和7年 **2** 月 **14**日(金)

No. 16322 1部377円(税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明 推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

目 次

☆知財の常識・非常識 Θ 令和以降の商標関係判決について………(1)

☆「春宵一刻」世界が驚嘆した江戸民衆の知(8)

知財の常識・訂語歌 34

令和以降の商標関係判決について

桜坂法律事務所

弁護士 服部 謙太朗

1 はじめに

今回は、令和以降の商標関連裁判例というテーマで、令和元年(平成31年)1月1日以降の裁判例について分析した場合、何らかの傾向が見いだせるかについて調べてみました。

商標実務関係者の方々と話をしていると、①裁判 所は結合商標の分離観察を特許庁よりも積極的に認 める傾向にあるのではないか、②近時特許庁・裁判 例ともに3条の審査が以前よりも厳しくなったのではないか、という議論になります。

①の結合商標の分離観察については、最判平成 20年9月8日裁判集民事228号561頁〔つつみのおひなっこや事件〕は「複数の構成部分を組み合わせた 結合商標と解されるものについて、商標の構成部分

^{令和6年} 職員録

編集·発行 国立印刷局 2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。 978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

法令全書 編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円) 令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島 6 丁目 7-15 http://www.gov-book.or.jp